

# インドデスクレポート（2025年12月）

## ＜インド概況＞

### JFEスチール、インドのJSWスチール子会社の株式50%を取得へ 日印産業連携強化

JFEスチール株式会社は2025年12月3日、JSWスチール社の子会社であるブーシャン・パワー・スチール社（BPSL）の50%の株式を取得することでJSWスチールと合意に達した。これは急成長するインド鉄鋼産業への重要な戦略的投資となる。BPSLはインド東部のオディシャ州に鉄鋼石鉱山および一貫製鉄所を所有している。

本契約に基づき、JFEはBPSLに1,575億ルピー（約2,700億円）を投資する。BPSLの拡張計画を加速させ、JFEの先進製鋼技術とグローバルな能力を活用し、粗鋼生産能力を現在の約450万トンから2030年までに最大1,000万トンまで拡大する計画である。

#### 【デスク解説】

JFEとJSWは、本年8月のレポートでも伝えたとおり、電磁鋼板事業でも製造能力拡張を発表している。さらに今回の合弁事業により、JFEの技術とJSWの市場プレゼンスを融合させ、高付加価値製品の生産能力を高めた一貫製鉄所となる。この契約によりJSWの財務基盤は大幅に強化され、生産能力拡大が加速されると同時に、JFEは世界で最も急成長している鉄鋼市場の一つでの拡大を果たす。この提携は、需要が引き続き堅調な成長を続けると予測されるインド鉄鋼業界に対する、より広範な国際的な関心を裏付けるものである。

### 日本の金融機関、インドの銀行・金融サービス分野への戦略的投資を拡大

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、インドの大手ノンバンク、シユリラム・ファイナンス（SFL）に出資することを発表した。MUFGはSFLの株式20%を取得するため、44億USドル（約6,800億円）を投資する予定だ。MUFGは20年以上にわたりシユリラム・グループの主要な海外投資家として、同社がインド最大級の小売金融に特化したノンバンクへと成長するのを支援してきた。インドの金融機関に投資しているのはMUFGだけではない。三井住友ファイナンシャルグループは、イエス銀行へ投資を行っている。この投資により、同行の再建と成長戦略を支える。

さらに、みずほフィナンシャルグループはインドを代表する投資銀行であるアベダンス・キャピタルを買収すると発表した。

これらのメガバンク3グループによるインド金融セクターへの投資は、短期的な関与から、長期的な参画へと戦略を明確に転換していることを示している。安定した規制環境、改善される資産の質、そして強い信用需要を背景に、インドは日本の金融機関にとって規模・成長性・安定性を兼ね備えた市場を提供している。インドの銀行、ノンバンク、金融サービス企業への日本資本の流入増加は、両国間の金融パートナーシップの深化を強化する。同時に、インドが目指す、より強固でグローバルに統合された金融システムの構築を支えている。

#### 【デスク解説】

MUFGによるシユリラム・ファイナンスの株式取得は、インドの小口融資とノンバンクの成長ストーリーに対する日本の強い確信を示している。インドが長期的な金融サービス市場として魅力的であることを

浮き彫りにし、さらなる大規模な外国投資を促す可能性がある。資本注入を超えて、この提携はシリュームの資金調達コストを削減し、ガバナンスを強化し、商品とリスク管理のシナジーを可能にするだろう。

### **住友不動産のムンバイ優先戦略が示すインド不動産事業への強い自信**

住友不動産は、ムンバイに焦点を当て、オフィスビルの開発や賃貸主導のサービス付きアパートメントや住宅の提供に注力し、インド不動産市場に独自の参入を果たしている。同社はインド事業拡大に 65 億 US ドル（約 1 兆円）を投じる方針で、このうち約 4 分の 1 は既に進行中のプロジェクトに投入済みだ。現在進行中の 5 プロジェクト全てがムンバイに集中しており、うち 4 つは多国籍企業や高所得専門職が集まる主要ビジネス地区「バンドラ・クルラ・コンプレックス（BKC）」周辺に位置する。同社は今後 5 年以内にこれらのプロジェクトを完成させ、賃貸キャッシュフローを将来の成長資金に充てる計画だ。南ムンバイの高級アパートメント賃料は急騰しており、平均月額賃料は 3 年前を大幅に上回っている。これは住友の賃貸事業戦略の妥当性を裏付けている。このモデルは、急速な都市化の中で賃貸の柔軟性を求める法人賃借人と富裕層テナントの両方を惹きつけることを目指している。

全体として、住友の戦略は積極的な拡大というより静かな自信を反映しており、グローバルな開発業者がインドを短期的な利益だけでなく、持続可能な資産を構築する場として捉え始めていることを示している。

#### **【デスク解説】**

住友不動産のムンバイでの賃貸主導戦略は、用地取得、企画、テナント探し、運営までも自社で完結する日本流のノウハウを適用している。開発した物件を売却するのではなく所有・資産管理に焦点を当てることで、同社は安定した長期キャッシュフローとポートフォリオ価値向上を目指し、一般的な市場参入モデルとの差別化を図っている。この動きは、運用収益と資産所有権を重視する機関投資家の傾向を浮き彫りにし、ムンバイがグローバル不動産資本の玄関口としての魅力を強化していることを示している。

以上